

第 1 期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略

効果検証結果

令和元年 9 月

丹波市

◆◆ 第 1 期総合戦略の効果検証

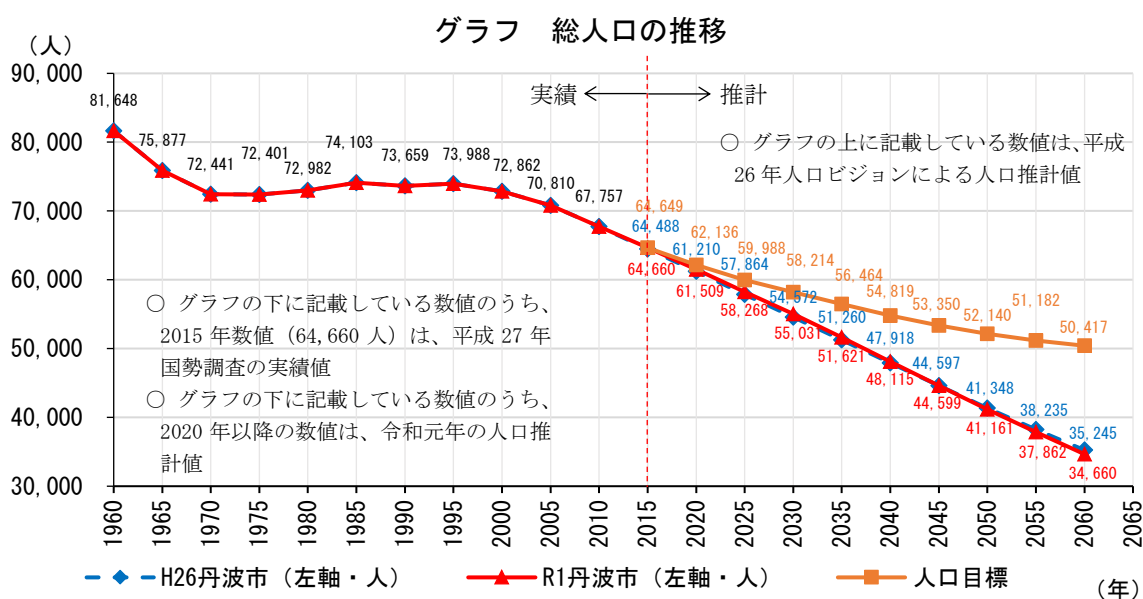
第1期総合戦略の効果検証

(1) 総人口

第1期総合戦略では、2060年における丹波市の目標とする総人口（目標人口）を50,000人としており、その場合の2015年の推計人口を64,649人としていた。

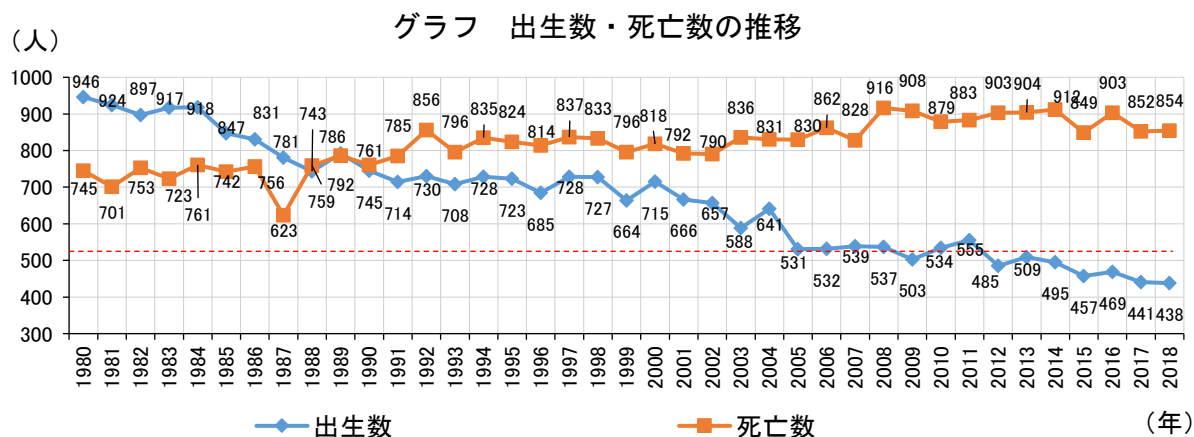
これに対し、2015年国勢調査による総人口は、64,660人であったことから、現時点で大きな差異はない。

ただ、平成26年に目標人口を推計したグラフと比較すると、2020年以降はその差が加速度的に大きくなることから、人口減少対策の効果が人口増減の結果に必ずしも結びついていないと言える。



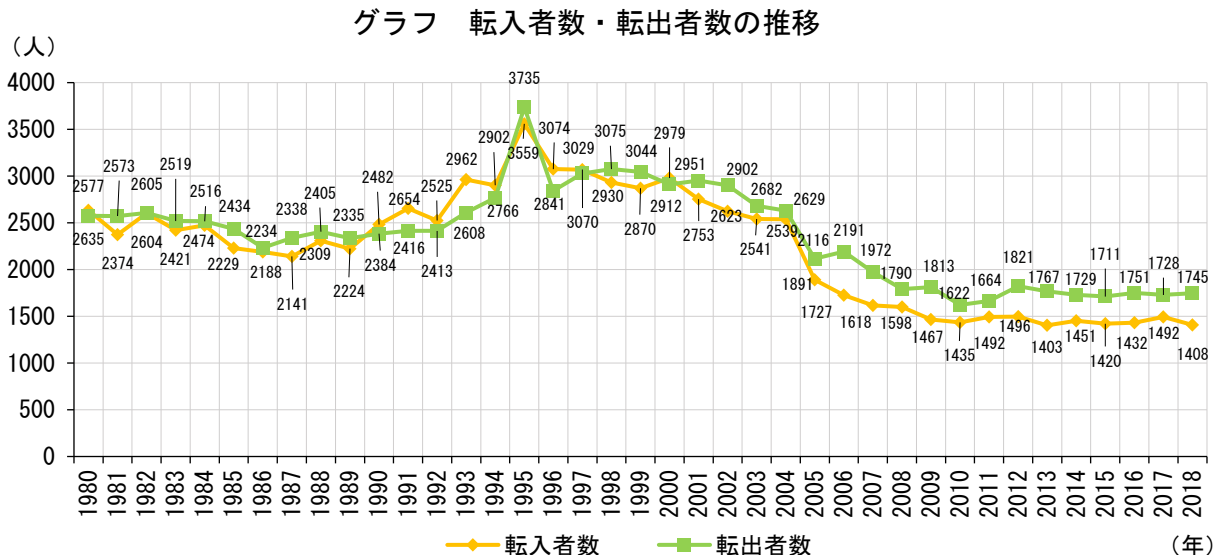
(2) 自然増減

自然増減の推移を見てみると、死亡数はほぼ横ばいで推移しているが、出生数は年々減少しており、目標人口を達成するための目標出生数 520人/年から大きく乖離し続けている。



(3) 社会増減

社会増減の推移を見てみると、近年は転入者数・転出者数ともに大きな変動はなく、社会減が常態化している。



(4) 効果の兆し

総人口の推移は、(1) ～ (3) のとおりであるが、人口減少対策効果の兆しも見えてきている。

年齢ごとの純移動数の推移では、2005年～2010年と2010年～2015年を比較すると、20歳～24歳→25歳～29歳から30歳～34歳→35歳～39歳の純移動数が増加傾向にある。

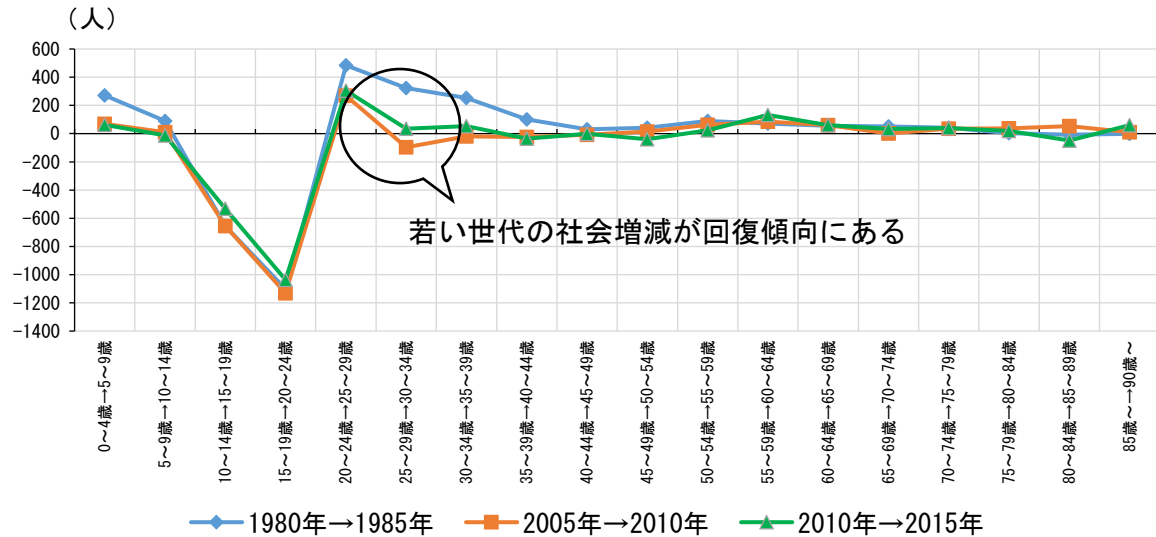
また、性別ごとにみると、男性は大学進学などがきっかけとなる15歳～19歳→20歳～24歳の純移動数や、その後の30代の純移動数に若干ではあるが回復が見られる。

女性の2005年～2010年と2010年～2015年を比較すると、25歳～29歳→30歳～34歳の純移動数が減少から増加に転じている。

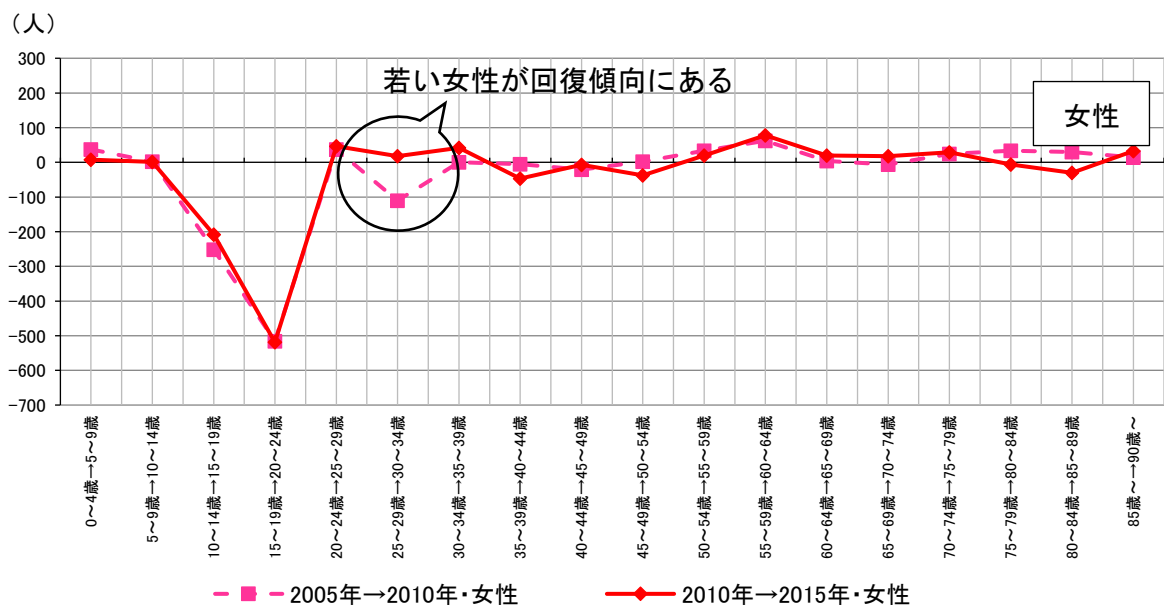
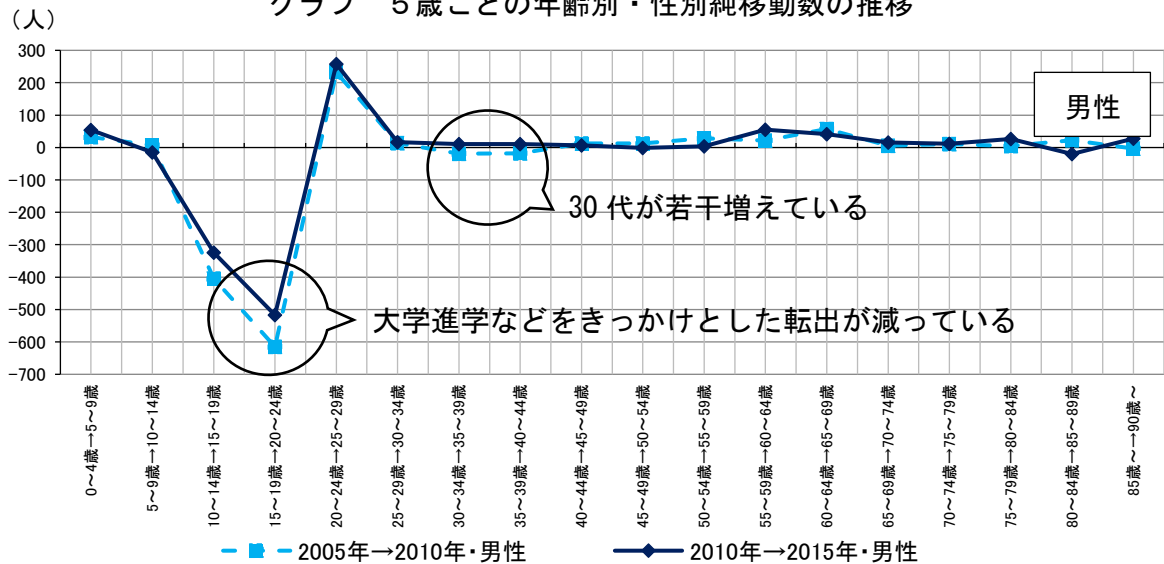
丹波市では、若者の人口減少、特に若い女性の人口減少が大きな課題であったことから、20歳～30歳代の女性の純移動数が回復傾向にあることは、生産年齢人口の回復と、結婚・出生・子育て世代の回復との両方を指し、注目すべき点である。

これらの純移動数の変化がいったん転出した若者が再び丹波市に戻ってくる者の増によるものなのか、それともその年代の転出が減少し、転入が増加したことによるものなのかを今後分析し、施策効果を検証していくことが重要である。

グラフ 5歳ごとの年齢別純移動数の推移



グラフ 5歳ごとの年齢別・性別純移動数の推移



(5) 第2期総合戦略に向けた論点整理

ア 人口ビジョンと目標人口について

人口動向からみると、総人口の減少を抑制する効果は目に見えて表れていないものの、一部の年齢の純移動数においては、効果の兆しが認められる。

目標人口は45年間の長期目標であり、取組開始後5年しか経過していないこと、目標人口を変更すると取組の効果測定にぶれを生む恐れがあることなども十分に考慮する必要があるが、一方で目標数値の5万人を維持し、これを達成するためには、今後の各年の出生数や社会増減の数値を大きく増加させる必要となることも踏まえて実現可能となるよう人口ビジョンの改訂を進める。

イ 施策体系と取組の見直し

総人口、自然増減、社会増減の推移状況を総合して考えると、総合戦略の取組を基本目標ごとに分析し、人口減少対策効果の兆しを軌道に乗せる取組（分野）の強化と、効果が乏しい取組（分野）の練り直しをする必要がある。

ウ 進捗管理

総合戦略の進捗管理は、取組の効果を客観的に検証するため、目標を数値化した重要業績評価指標（Key Performance Indicator。KPI）を用いる。人口減少対策を分野横断的に取り組む総合戦略のKPIは、分野横断して効果が測定できるKPIを設定する必要があるが、第1期総合戦略では取組（事業）ごとに細かくKPIを設定したことで進捗管理が個別的になり、各取組（事業）－基本目標－人口減少対策の連動性が測定しづらくなった。

このことから、第2期総合戦略では、分野横断的な取組がより実施しやすいよう、各取組（事業）－基本目標の施策体系を見直すなど、総合戦略のスタイルを変更する必要がある。

◆◆ 数値目標の効果検証・

重要業績評価指標（KPI）ごとの効果検証

数値目標の効果検証・重要業績評価指標（KPI）ごとの効果検証

【重要業績評価指標（KPI）ごとの効果検証】

丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）においては、4つの基本目標を掲げ、基本目標ごとに平成31年度の数値目標を設定している。

事業の進捗管理においては、庁内の「丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進本部」で内部評価を行い、産官学金労言、住民有識者、公募委員から構成する「丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会」の外部評価及び市議会の意見を踏まえ、総合的評価を行っている。

今年度においては第1期総合戦略の最終年度となるため、基本目標1～4に掲げる各施策の176項目の重要業績評価指標（KPI）について、第1期全体における目標達成に向けた進捗状況を3段階で評価した。

基本目標	達成	概ね達成	未達成	実績値なし	計
基本目標1 魅力的なしごとを創造する	19	14	19	2	54
基本目標2 交流人口を増やす	25	13	9	2	49
基本目標3 市民みんなで子育てを応援する	10	16	14	0	40
基本目標4 元気な地域をつくる	12	16	4	1	33
計	66	59	46	5	176

※基本目標3の項目数については、基本目標のKPIである「出生数」が具体的施策のKPIに含まれていないため、その項目を足した。別添の「各基本目標の具体的施策における効果検証」一覧の合計数と一致しない。

【基本目標1～4におけるKPI達成度】

基本目標2と基本目標4については、目標達成に向け概ね達成できているが、基本目標1と基本目標3については、未達成となっている割合が35%を占めている。未達成の指標は新規就職者数や雇用対策の補助、婚活支援、人材不足による看護師数、保育士数等である。

ただ、全体を通して、重要業績評価指標（KPI）については、達成、概ね達成をあわせて71%となっており、未達成のものについても、80%未満を未達成と設定しているが、大幅に達成できていないものは少ない。

それぞれの基本目標における施策の指標については、後段において効果検証を行っている。

基本目標1 魅力的なしごとを創造する

～ 丹波ブランドを活かした産業の創造・継承と、活躍人口を生み出す創造的なしごとをつくる ～
農林業をはじめとする地域資源を活かした産業の振興に重点的に取り組み、その分野での雇用の増加を図る。既存の企業における雇用についても、的確な情報発信やしごとの内容ややりがい等について知る機会を設け、より多くのマッチングを行うとともに、起業を志す若者らの支援を実現する。また、平成28年9月の「丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定を受けて、地域産業、地域経済の発展を促すための施策の充実を図る。

【基本目標の重要目標達成指標】

数値目標	項目	基準値	中間 KPI					目標値
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
「年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると思う」市民の割合	数値目標	－	－	18.5%	19.0%	19.5%	20.0%	
	成果数値	－	18.1%	14.7%	17.1%	21.2%	－	
	達成度	－	－	○	○	◎	－	
チャレンジカフェを通じた新規起業件数	数値目標	－	20 件/年	20 件/年	20 件/年	20 件/年	20 件/年	
	成果数値	18 件	13 件/年	14 件/年	28 件/年	15 件/年	－	
	達成度	－	△	△	◎	△	－	

【達成度】

◎達成（目標値以上）、○概ね達成（目標値の80%以上100%未満）、△未達成（80%未満）、－実績値なし（当該年度の実績値なし）

【基本目標における検証】

- ・「年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると思う」市民の割合について、従業員の人材育成、技能向上や研修、健康診断などの費用助成を活用される事業所も多く、安定した雇用維持に向けた取組につながっているため、目標値を上回る結果になっている。
- ・チャレンジカフェを通じた新規起業数は概ね目標に達している。新規起業に向けての相談、アドバイスを行うワンストップ相談窓口として「たんばチャレンジカフェ」の定着や各種セミナーの開催を行うなど支援体制が整っていると判断できる。

【基本目標における今後の方向性】

- ・事業所においては年齢や性別を問わず、従業員が働きやすい労働環境、職場環境づくりへの意識啓発と支援をしていく必要がある。また、誰もが働きやすい多様な雇用環境の創出を行い、ワークライフバランスなど働き方改革を推進する支援の検討が必要である。
- ・新規起業家が創業後、安定的に事業が継続していけるよう商工会と連携しながら支援内容の充実やサポート体制を構築していく必要がある。

【具体的施策における検証】

1-1 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化

- ・「木の駅プロジェクト」に参加する新規兼業農林家数は、積極的な広報宣伝により年々増加しており、同プロジェクトが市内全域に浸透しつつあり、新エネルギー普及事業の成果となっている。
- ・新規就農者数は、目標値に達した。就農希望者が目指す農業を実現するための丹波地域就農支援センターにおける相談体制の充実、令和元年度に栽培技術、農業経営及び農村文化を学ぶ「農の学校」の開校、行政事務と農業研修を仕事とする地域おこし協力隊の任期満了後の就農により、新規就農者の育成及び確保に繋がる一定の効果が出ている。
- ・認定農業者法人化数は、各種支援事業を活用推進の効果により増加している。
- ・丹波栗については大規模作付が多かったことから、概ね達成できたが、丹波大納言小豆は作付面積が減少傾向にある。

1-2 多様な働き方を支える仕組みづくりとしごとのマッチングの推進

- ・移住・定住に関する各種業務を一本化し、総合的に取り組む体制を構築したことで相談件数が増加し、移住世帯数も伸びた。
- ・新規雇用者については、有効求人倍率が1倍を超え続ける現状において人材確保が困難な状況である。
- ・空き工場や空き事務所の情報を発信することで、企業誘致数は目標値に達したが、求人数は限られている。
- ・就職支援連携の協定している大学からの就職者数は、目標値には達していない。

1-3 若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくり

- ・中心市街地における新規起業者数及び新規起業者向けの補助金活用については概ね目標に達している。また、新規起業による雇用増加数も目標に達した。

【具体的施策における今後の方向性】

1-1 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化

- ・木の駅プロジェクトの広がりをさらに拡充させるためには、消費を大幅に拡大させ、収益を上げられる仕組みに発展させていく必要がある。また、中核的な役割を継続して担う人材も確保する必要がある。
- ・新規就農者は目標値には達したものの、高齢化、後継者の減少による担い手不足に伴い、遊休農地や不作付地は増加している。地域農業の担い手となる新規就農者の確保や「農の学校」での研修終了後に市内で就農し、定住するための支援及び関係機関等と連携したサポート体制の強化が必要である。
- ・認定農業者の経営基盤強化や安定した事業継承のため、法人化促進の支援策を行う必要がある。
- ・丹波栗、大納言小豆等の特産物においては、生産量を増加するための機械導入の支援、ブランド力の向上、経営の安定化に向けた取組が必要である。

1-2 多様な働き方を支える仕組みづくりとしごとのマッチングの推進

- ・関係機関と連携し、移住相談と仕事情報を一緒に相談できる相談会の開催等を行い、移住希望者のニーズに応えるような有益な情報を提供する必要がある。また、市内高校生のキャリア形成を積極的に支援していくことで人材確保につなげる必要がある。
- ・地元高校生や地元出身の大学生、UIJ ターン者に対し、市内企業の多様な業態、労働条件や職場環境等の情報を提供することに加え、生活スタイルの魅力を伝える情報発信を強化し、人材確保に取り組むことが重要である。
- ・企業誘致は市内の雇用創出に貢献しているため、今後も情報を収集し、多種多様な業種の誘致に努めていく必要がある。

1-3 若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくり

- ・新規起業者が継続して安定的な運営ができ、雇用の拡大に繋がる支援を行う必要がある。

基本目標 2 交流人口を増やす

～「人」との出会いから地域の魅力を伝え、交流を促進し、移住・定住につなげる～

市制 15 周年の節目となる平成 31 年度（2019 年度）を『丹波市元年』と位置付け、丹波市の魅力資源を総合的に生かし、市民の愛着と誇りを醸成するとともに、丹波市の対外的な認知度とイメージ向上を図るため、シティプロモーションに積極的に取り組みます。本市の伝統・文化・人々の営みをフル活用して「ワクワク・ドキドキするキャンペーン（仮称）」を市の総力をあげて展開する。また、移住相談窓口を併設する観光拠点の整備を行い、総合的な観光まちづくりの推進と本市を移住先の候補と考え訪れる人や、観光に訪れ本市のファンになる人などに、本市の魅力を確実に発信することで、交流から移住・定住へつなげる施策を展開していく。

【基本目標の重要目標達成指標】

数値目標	項 目	基準値	中間 KPI					目標値
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
相談窓口を利用して移住した転入者数	数値目標	-	36 人/年	36 人/年	36 人/年	36 人/年	36 人/年	
	成果数値	11 人/年	24 人/年	23 人/年	29 人/年	52 人/年	-	
	達成度	-	△	△	○	◎	-	
観光入込客数	数値目標	2,300 千人/年	2,167 千人/年	2,200 千人/年	2,233 千人/年	2,266 千人/年	3,000 千人/年	
	成果数値	1998 千人/年	2,109 千人/年	2,079 千人/年	2,184 千人/年	2,260 千人/年	-	
	達成度	-	○	○	○	○	-	

【達成度】

◎達成（目標値以上）、○概ね達成（目標値の 80%以上 100%未満）、△未達成（80%未満）、-実績値なし（当該年度の実績値なし）

【基本目標における検証】

- ・移住希望者からの住まい・仕事・子育て支援等の相談について一本化し、一つの主体が総合的に取り組んだことにより、効率的かつ効果的なサービスの提供を図ることができ、相談件数及び移住世帯数の増加につながった。
- ・観光入込客数については、年々増加傾向にあり、概ね目標値に達している。情報誌等により積極的に情報発信を行うことで市を訪れる人が増加している。

【基本目標における今後の方向性】

- ・今後も引き続き移住希望者等の相談に対応するとともに、地域情報の収集と情報発信の機会や範囲を拡大させる。
- ・今後は、一度だけでなく、再訪してもらえるよう引き続き丹波市の魅力を発信し、丹波市ファンを増やし、交流人口につなげていく。

【具体的施策における検証】

2-1 地域資源を活かした交流施策の展開

- ・市の魅力を再認識して、ブランド力を高めるため、市外へ情報発信を行う中で、市民自らが自分たちのまちに愛着や誇りを持ち、良くしたい、元気にしたいという新たな取組も芽生えてきた。
- ・ふるさと住民登録者数及び来丹者数においては目標値を大きく超えた。今後も引き続き定期的に市の情報を提供し、市に興味や関心を持って訪れてもらえるような取組を行っていく必要がある。
- ・廃校の利活用については、3校のうち2校では事業者の進出が決定し、地域活性化に一定の効果が出た。
- ・丹波竜活用事業においては、発掘現場周辺の整備や丹波竜サイトの構築、丹波竜化石工房の展示物の充実を図ったことにより、来館者数は増加した。

2-2 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化

- ・移住・定住者向けに相談及びイベント、住まい、仕事等の多面的な情報発信を行うサイトを統合したことでアクセス数は目標値に達した。また、東京や大阪で移住イベントや相談会を実施し、丹波市での暮らしの魅力を伝え、移住者の呼び込みを行った。

2-3 空き家を有効活用した移住・定住の推進

- ・空き家バンクや補助金の活用が周知され、登録数の増加に伴い、物件数が充実することで空き家バンク制度発足後、当初の目標を上回る成約数となっている。成約数のうち、半数以上が市外在住者であり、空き家の有効活用だけでなく、移住定住の促進にもつながっている。
- ・市が空き家を借り入れ、移住希望者等に賃貸している定住促進住宅については、空き家はあるものの、老朽化が著しい等の理由により改修工事の予算に見合う物件がなく、目標数には達していない。改修すれば早期に入居者があることから、需要は確かである。

【具体的施策における今後の方向性】

2-1 地域資源を活かした交流施策の展開

- ・プロジェクトとして取り組むシティプロモーション事業は、令和元年度で終了するが、将来にわたって地域資源を活かした持続可能な経済構造を構築するためには、今後も一般施策の中で継続した事業展開が必要である。
- ・市民自らが「自分たちのまちを良くしたい、元気にしたい。」という新たな取組が芽生えてきたが、資金面や人材不足等の課題を抱えている団体が多く、今後も市民自らが能動的に活動するための継続的な支援が必要である。
- ・ふるさと住民登録者については、今後も引き続き定期的に市の情報を提供し、市に興味や関心を持って訪れてもらえるような取組を行っていく必要がある。
- ・廃校の利活用については、今後も貸付料の無償化、補助金制度の活用等事業者が進出しやすい環境を整え、サウンディング型市場調査の実施により民間意向を確認することも必要である。

- ・丹波竜活用事業においては、丹波竜化石工房の来館者数を増加させるためには、ハード・ソフト両面の整備が必要となっている。また、恐竜を活かしたまちづくりを進めるために、つばき恐竜協議会の加入自治体との連携を図っていく必要がある。

2-2 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化

- ・人口減少等により各自治体において移住者の獲得が難しくなる中、相談会への出展だけでは相談ブースに来る移住相談者が限られてしまうため、これまでのイベント・住まい・仕事の各種情報を継続的に発信していくことに加え、オンラインを通じた相談を行うなどの移住・定住につなげる取組を行っていく。

2-3 空き家を有効活用した移住・定住の推進

- ・市外在住の空き家所有者への周知を行うなど登録物件の充実を図るとともに、空き家物件の情報を収集し、優良物件の確保に努め、整備を促進していく。

基本目標3 市民みんなで子育てを応援する

～ 安心して子どもを産み、育てられるまち「丹波市」をつくる ～

若い世代が結婚、出産、子育てに希望がもてるよう各ライフステージにおいて、地域コミュニティや企業など多様な主体がサポートできる環境づくりに取り組む。また、子育てにかかる経済的負担を軽減するとともに妊娠・出産・育児に関する適切な保健指導や情報提供などの充実に取り組む。

【基本目標の重要目標達成指標】

数値目標	項 目	基準値	中間 KPI					目標値
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
出生数	数値目標	－	520 人/年	520 人/年	520 人/年	520 人/年	520 人/年	
	成果数値	495 人/年	457 人/年	469 人/年	441 人/年	438 人/年	－	
	達成度	－	○	○	○	○	－	
「地域全体で子育てを支えている」と感じている市民の割合	数値目標	－	56.0%	62.0%	68.0%	74.0%	80.0%	
	成果数値	47.4%	44.4%	45.9%	50.5%	46.7%	－	
	達成度	－	○	△	△	△	－	

【達成度】

◎達成（目標値以上）、○概ね達成（目標値の 80%以上 100%未満）、△未達成（80%未満）、－実績値なし（当該年度の実績値なし）

【基本目標における検証】

- ・出生数については、若年女性人口の減少や晩婚化、未婚化に伴い、減少している。
- ・児童生徒が地域資源を学び、地域の一員としての自覚を高めるため、地域住民をゲストティーチャーに迎え、ふるさとへの理解と誇りをもつところを醸成する取組を進めている。この取組は市民への認知が進んでいるため、ゲストティーチャーの確保も円滑に行えている。

【基本目標における今後の方向性】

- ・少子化は、若者の経済的な不安定さや仕事と子育ての両立の難しさ等さまざまな要因で生じている。子育て世代が安心して出産、子育てのできる環境づくりを推進し、きめ細やかな支援を行うとともに、若年層の人口を維持する施策が必要である。
- ・「たんばふるさと学」、「たんばみらい学」については、今後においても学校通信やコミュニティ・スクールだより等により積極的に情報発信することにより「地域全体で子育てをしていると感じる」割合の増加につなげる必要がある。

【具体的施策における検証】

3-1 結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出

- ・少子化の一因となっている晩婚化・未婚化に対する取組として、結婚相談、出会いの場の提供、イベントの開催等を行っている。相談件数やお見合い件数については目標値に達することができたが、婚姻組数としての成果については実績が上がるまでに時間を要するため、目標値には達していない。
- ・アフタースクールについては、利用対象者の拡大、保護者ニーズに応えていくための指導員の資質向上を図り、利用者の増加につながっている。
- ・認定こども園においては、国基準より5割以上の保育料の軽減を行い、子育て世代の負担軽減を図っている。また、認定こども園の病児・病後児保育等における看護師配置については保護者ニーズや認知に伴い、配置への機運が高まりつつあるが、全園配置には至っていない。
- ・子育て学習センターの来館者数は目標値を上回った。妊娠期から子育て期までの保護者に対する相談に応じ、助言を行うなど切れ目ないサポート体制を整えることができた。

3-2 ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・女性活躍の推進を図るため、実効性のある支援制度の整備を行うことにより、女性の就業率は概ね目標に達している。

3-3 子どもが地域の魅力に学ぶしかけづくり

- ・地域とともにある学校づくりを行う手段として、実態に応じた学校運営協議会制度の導入をしているが目標数には届いていない。
- ・丹波市の児童生徒は地域行事に参加する割合が全国平均を上回っており、地域への関心の高さがうかがえる。これは全小中学校区に配置した学校支援コーディネーターが中心となり、地域の「ひと」「もの」「こと」を教材とした効果的な学習が展開できている成果である。

【具体的施策における今後の方向性】

3-1 結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出

- ・少子化の一因である晩婚化・未婚化に対する取組として、今後もおせっかいマスターを中心とした相談支援や出会いの場の提供等の婚活支援事業を行っていく必要がある。
- ・今後においても引き続き妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない、きめ細やかな支援を行い、保護者が安心して就労できる環境を整える必要がある。
- ・子育て世代包括支援センター等の関係機関との連携を深めるとともに、パンフレットやサイトの充実を図り、情報発信をしていく。

3-2 ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・丹波市における女性の就業率は高い位置にあるため、今後も維持し、働きたい、働きたい女性が希望する働き方ができるような方策を検討する必要がある。
- ・女性の社会進出が進み、共働きの家庭が増加し、生き方が多様化しているが、働き方や子育て等に対する意識や環境はこうした社会変化へ十分対応できていない。男女問わず仕事にやりがいや充実感を感じながら、家庭で家族と過ごす時間や地域で活躍する時間などを確保できるよう、企業及び個人の働き方に対する意識改革を行う必要がある。

3-3 子どもが地域の魅力に学ぶしかけづくり

- ・学校運営協議会については、各校区において地域懇談会を実施し、全小学校に導入していく。
- ・児童生徒に地域社会の一員としての自覚を高め、ふるさとへの理解と誇りをもつところを醸成するため、引き続き地域住民をゲストティーチャーとして迎え、地域資源を学び、地域課題の解決に向けた学習を実施する。

基本目標4 元気な地域をつくる

～ 活力ある地域コミュニティを育て、市民がいきいきと暮らすまちをつくる ～

生涯学習活動や市民活動、地域づくり事業など、市民や市民団体、NPO法人が主体となった交流や人材育成の拠点並びに男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点となる「たんば市民プラザ」の設置に取り組む。また、市民一人一人が健康で、質と満足感の高い生活を送ることができる環境を整備するとともに、人口が減少する中で地域内のつながりや取り組みを支援し、力強いコミュニティの形成を目指していく。

【基本目標の重要目標達成指標】

数値目標	項 目	基準値	中間 KPI					目標値
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
「日々のしごと（農作業・家事・育児等含む）にやりがいや充実感がある」と感じている市民の割合	数値目標	－	－	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	
	成果数値	－	60.6%	63.8%	62.0%	58.9%	－	
	達成度	－	－	◎	○	○	－	
「自治会・小学校区は、地域活動が活発化している」と感じている市民の割合 いずれも（「そう思う」と「まあそう思う」の計）	数値目標	－	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	
	成果数値	36.7%	40.1%	46.3%	45.9%	41.5%	－	
	達成度	－	◎	○	○	△	－	

【達成度】

◎達成（目標値以上）、○概ね達成（目標値の80%以上100%未満）、△未達成（80%未満）、－実績値なし（当該年度の実績値なし）

【基本目標における検証】

- ・日々の仕事にやりがいや充実感がある市民の割合については概ね目標値に達している。
- ・地域活動が活発化していると思う市民が微減している。

【基本目標における今後の方向性】

- ・今後も引き続きやりがいや充実感のある仕事ができる環境を維持していくための支援が必要である。
- ・自治協議会が地域の特色を活かした目指すべき将来像を自ら描き、課題解決に向け主体的に取り組むための支援をする必要がある。
- ・人口減少により自治会等の活動の担い手が不足する中、地域が活発に活動できる取組を支援するNPO法人等の中間支援組織を育成する必要がある。

【具体的施策における検証】

4-1 健康で生きがいのもてる人づくりの推進

- ・健康寿命は男女ともに延伸している。
- ・地域や各種団体等で活躍できる実践力を伴った人材を育成し、地域力を高めるために開校した「TAMBA 地域づくり大学」において、さまざまなテーマの学びを提供することができた。
- ・生活保護受給者などの就職困難者の新規就職には一定の成果が出ている。
- ・引きこもり等の子ども・若者に対する支援事業として相談・居場所づくりを行っているが、どちらも目標値を大きく超えるものとなっており、社会復帰をしている者についても目標値に達しており、効果が表れている。

4-2 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進

- ・ボランティア、市民活動団体、NPO 法人等の活動支援と活動拠点である丹波市市民プラザについては懇話会やフォーラムを実施したことにより市民へ関心が高まっている。
- ・地域住民の困りごとに対応できる身近な相談窓口として「よろずおせっかい相談所」と「よろずおせっかい支縁センター」を設置し、生活課題の把握、分析、対応を行うことで、相談件数、気軽に相談できる環境が整っていると感じている市民については概ね目標値に達している。

【具体的施策における今後の方向性】

4-1 健康で生きがいのもてる人づくりの推進

- ・健康寿命の延伸に向けて、今後も健康教室等各種事業を継続し、取り組んでいく。また、健診受診者は減少傾向のため、令和2年度より医療機関健診を中心とした健診体制に移行し、受診しやすい体制を整えることで受診者数の増加を目指す。
- ・今後も地域で活躍する人材を育成するために「TAMBA 地域づくり大学」において継続した事業の実施をしていく必要がある。
- ・就職困難者については、ハローワーク柏原や関係各課との連携をより深めて今後もきめ細やかな対応と繰り返しのカウンセリングを行い支援していく必要がある。また、就職氷河期世代で不安的な非正規雇用で働く者や長期無業者などの掘り起こしを進める対策を講じる必要がある。
- ・一人でも多くの引きこもり等の対象者が社会復帰できるよう関係機関と連携を図り幅広い支援をしていく必要がある。また引きこもりの実人数については把握できていない現状もあり、この事業の周知や利用したいができていない人への対応が課題である。

4-2 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進

- ・市民活動の拠点施設である丹波市市民プラザについては、「市民プラザは何をすること」というわかりやすい広報をしていくとともに参画と協働のまちづくりを推進していく。
- ・地域づくりや市民活動に興味関心を持ち、積極的に取り組もうとする人材を育成し、豊かな地域力の向上を図る必要がある。
- ・各社会福祉法人には「よろずおせっかい相談所」の看板を掲げることができたが、小学校区単位への相談所の設置が進んでいないため、新設を目指すとともに既に設置されている相談所の周知と利用促進を図る必要がある。

◆◆ 各基本目標の具体的施策における効果検証

基本目標 1 魅力的なしごとを創造する

1-1 地域資源を活かした農林業や環境調和型産業の活性化

1-1-(1) 自然エネルギーの推進

進捗管理シートNo.	事業名	指標名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課
			単位	目標値 (平成31年度)	項目	基準年		中間KPI						
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
1	木の駅プロジェクト	① 木の駅プロジェクトに参加した新規兼業農林家数	人	100	数値目標	-	20	40	60	80	○	丹波市地域新エネルギービジョンに基づき設立した中間支援組織であるNPO法人丹波グリーンパートナーが作り上げた「木の駅プロジェクト」は、市内全域に浸透しつつあり、新エネルギー普及事業の成果として捉えている。 市としては、「木の駅プロジェクト」の広がりをさらに拡充させ、集まった材を薪だけでなく、燃料チップへの転換も考慮した木質バイオマスとして、地域に循環させる仕組みを一層充実させるとともに、脱化石燃料の取組がCO2の削減につながり、新エネルギー普及事業の推進に不可欠であると考ええる。よって、本取組において関係・連携が求められる、各組織の役割を確認するとともに、NPO法人丹波グリーンパートナー及び丹波市木の駅実行委員会を中心とした実務組織との連携をこれまで以上に密にし、丹波市における新エネルギー施策の取組を進めていく。		
		② 薪ストーブ、ボイラーの設置補助件数	件	35	数値目標	-	-	10	20	30	△			
		③ 原木の集荷量	t/年	300	数値目標	-	100	300	300	300	△			
		④			数値目標	-	50	78	143	59				
					成果数値									
2	木質バイオマス搬出支援事業	① 原木の集荷量	t/年	15,400	数値目標	-	15,600	15,300	15,300	15,350	○	チップ用材への支援（㈱バイオオオマスたんば） 前述のとおり、支援施設廃止に伴う経営状況を注視するとともに、引き続き、事業体自身の経営安定化に向けた取組に対し、指導・助言できる関係性を保持していくこととする。 薪用材への支援（NPO丹波グリーンパートナー） 木の駅プロジェクト事業の所管課である環境課は、昨年度の集荷量下落及びこれまで目標値に未達となっている原因の分析に加え、プロジェクト活動の拡充を目指す取組の具体性をより明確にしなければならない。農林整備課は、自治会等集荷組織の活動内容におけるニーズや課題等の精査をもって、活動組織がより取組やすい支援内容等を検討する必要がある。		
		②			成果数値	1,650	14,912	15,613	15,394	12,606				
		③			数値目標									
		④			数値目標									
					成果数値									

1-1-(2) 農業の担い手づくり

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における効果・検証及び課題	担当課			
		指標名	単位	目標値 (平成31年度)		項目	基準年				中間KPI					
				平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度							
3	認定新規就農者等支援事業	①	認定新規就農者数（新規計画認定分）	人/年	3	数値目標	-	2	2	2	2	◎	新規就農希望者からの相談・支援については、県・市・JAFで構成する「丹波地域就農支援センター」の情報を共有し、就農希望者が目指す農業を実現するための相談体制の充実を図ること、就農に繋がる一定の効果が期待している。また、独立就農者には、認定新規就農者に到達できるよう青年等就業計画の支援を行い、国の次世代人材投資資金が受給できる体制を整え、経営基盤の強化に努めている。併せて、地域農業者と繋がりがあるよう若手農業者の会等の情報提供を行っている。 ・令和元年度から、農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付要件が厳しくなり、認定新規就農者の中で経営確立を支援する経営開始型の交付を受けられない者も生じる可能性があるため、その他の支援策を検討する必要がある。			
		②	丹波地域就農支援センター相談者数	人/年	20	数値目標	-	1	3	7	2	5		○		
		③	丹波地域就農支援センター相談を行った者の内、就農した人数（45歳未満）	人/年	5	数値目標	-	-	-	-	-	-		◎		
		④				数値目標	-	-	-	-	-	-				
						成果数値	-	-	-	-	-	-				
4	丹波市版「半農半公」事業	①	「半農半公」職員数（採用数）	人/年	0	数値目標	-	-	2	2	0	◎	採用した協力隊員は活動期間中に習得した農業技術、知識や地域農業者との繋がりのもと、地域の担い手となる新規就農者として、定着の目的が立っている。 ・就農後は、地域の中心の経営体となる認定新規就農者になれるよう青年等就業計画の作成等の支援を実施する必要がある。			
		②	「半農半公」職員就農者数	人/年	2	数値目標	-	-	-	-	-	-				
		③				数値目標	-	-	-	-	-	-				
						成果数値	-	-	-	-	-	-				
						数値目標	-	-	-	-	-	-				

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課			
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年					中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
5	「農の学校」開設事業	①	就農研修施設入学者数	人/年	15	数値目標	-	-	-	-	-	-	平成31年4月の開校準備として、校舎の改修及び研修ほ場の整備を実施した。受講生募集については、農業フェア等の出展や都市部での受講説明会及び現地見学会を定期的に実施すること	第1期受講生の確保に繋がった。受講カリキュラムについては、栽培技術や農業経営に加えて丹波市の農業の担い手を育成し地域と繋がりのある運営をするため、地域マスター農家での特産物栽培や地域のなりわい講座を取り入れた構成としている。受講生が研修しやすい環境を提供するため、県の研修機関の認定及び家賃助成等の支援策の整備を行った。研修終了後に就農できるよう関係機関等と連携したサポート体制の強化が必要である。		
		②				成果数値	-	-	-	-	-	-				
		③				数値目標										
		④				成果数値										
		④				成果数値										
6	未来に向けた農業者活躍応援事業（女性農業者支援・認定農業者法人化事業・鳥獣被害防止総合対策事業	①	女性農業者組織への加入者	人/累計	50	数値目標	-	-	-	-	48	34	△	女性農業者の活躍を推進するため、幅広い女性農業者を結び付ける組織の設立に向けた農業女子リンクプロジェクトを実施している。組織設立後は、ニーズにあった事業を展開し、個々を繋げるネットワークを構築する。認定農業者法人化数の増加は、各種支援事業を活用した推進により効果を発揮している。今後も、認定農業者の経営基盤強化や安定した事業承継のため、法人化促進の支援は必要である。課題としては捕獲頭数を向上させるため、効率的な捕獲方法を推進する必要がある。課題として、ワナを中心とした有害捕獲のみではなく、防護柵の機能維持やバッファゾーンの整備等、被害対応策を実施していく必要がある。		
		②	認定農業者法人化数	法人/累計	25	数値目標	-	-	-	-	22	27	◎			
		③	シカ捕獲頭数（有害期間）	頭/年	550	数値目標	-	-	-	-	21	550	△			
		④				成果数値	-	-	-	-	433	393				
		④				数値目標										

1-1- (3) 農産物のブランド化

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課	
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年			中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
7	特産物生産拡大事業（栗の生産・小豆の高収穫技術研修支援・特産物振興交付金）	①	丹波栗の作付面積	ha/年	110	数値目標	-	102	104	106	108	○	丹波栗の作付面積は大規模作付が多かったことから、概ね達成した。 丹波大納言小豆は収穫量が減少すれば、作付面積が目標に達していない。単収を向上させ、農家に儲けることによって栽培してもらええる取り組みが必要である。 丹波栗・丹波大納言小豆の生産に対する機械補助活用件数については、生産者から多くの要望があり、概ね達成した。	
		②	丹波栗の生産に対する機械補助活用件数	件/年	8	成果数値	102.1	102.2	103	105	107	◎		
		③	丹波大納言小豆の作付面積	ha/年	340	数値目標	-	300	320	330	340	○		
		④	丹波大納言小豆の生産に対する機械補助活用件数	件/年	6	成果数値	294.4	303	322	303	290	◎		
8	海外輸出支援事業	①	補助を活用した海外輸出事業者及び輸出を目指す事業者数	事業者/年	5	数値目標	-	-	-	-	5	△	既に輸出をしている事業者に対しては、輸出货量を伸ばしていくためには供給体制の充実が必要である。 新たに輸出を目指す事業者に対しては、ビジネスプランを相談できる支援やリスクが少ない小ロットでの輸出ができる環境づくりが必要である。	
		②				成果数値	-	-	-	-	3			
9	環境創造型農業の推進	①	堆肥散布利用件数	件/年	200	数値目標	-	-	-	-	-	○	運営協議会を開催し、広域的に良質な堆肥の散布を実施するため、施設等を整備していく方向で了解を得た。 良質な堆肥を生産するため、先進地視察を行った。 市鳥有機センターがある地元に対し、堆肥を保管する施設（ストックヤード）の整備について、説明会を開催した。	
		②	堆肥散布量	台/年	850	数値目標	-	-	-	-	-	○		
		③				成果数値	-	-	-	-	702			
		③				数値目標	-	-	-	-	-			

1-2 多様な働きを支える仕組みづくりとごとのマッチングの推進

1-2- (1) 人材とごとのマッチングの推進

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課		
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年				中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
10	人材とごとのマッチングの推進	①	相談窓口を利用して移住した世帯数（ファミリー層）	世帯/年	7	数値目標	-	7	7	7	7	◎	移住希望者にとって、移住先の仕事情報は、住まい情報と同様に重要な項目となるため、有益な情報となっており、今後またんばの仕事を実施させるとともに、ハローワーク相原と連携し、就職相談と移住（住まい）相談を一緒に受け付ける相談会等を実施することにより、移住希望者のニーズに対応する必要がある。		
		②	相談窓口を利用して移住した世帯数（田舎暮らしのしたい定年層）	世帯/年	4	数値目標	-	4	4	4	4	○			
		③	ワンストップ相談件数	件/年	1,400	数値目標	-	255	1,400	1,400	1,400	◎			
		④	仕事情報サイトを活用した就職者数	人/年	2	数値目標	-	-	2	2	2	◎			
11	福祉等人材確保事業（福祉人材確保奨学金返還支援補助金・福祉人材確保家賃補助事業・女性有資格者福祉人材支援事業・福祉施策PR等事業）	①	登録者就職数	件/年	10	数値目標	-	-	-	3	7	△	事業の開始年度は、制度周知が十分にできていないため成果が出にくい。しかし、関係課やハローワーク、市内協力事業者である社会福祉法人と連携し就職相談会等を開催することで、翌年度からの就職や制度利用につながっている。さらに、あらゆる機会を利用して市内外への制度周知を図り福祉人材の確保に努める。		
		②	市内協力福祉事業所数	か所	18	数値目標	-	-	-	7	12	◎			
		③	福祉人材確保家賃補助活用件数	件/年	5	数値目標	-	-	-	-	10	△			
		④				数値目標	-	-	-	-	0				

1-2- (2) 雇用促進・企業誘致

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）											第1期全体における達成度	担当課
		指標名	単位	目標値 (平成31年度)	項目	基準年		中間KPI						
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
12	雇用奨励金事業	①	新規雇用者	人/年	10	数値目標	-	10	10	10	10	10	△	企業は働き方改革、生産性向上と受注増加に同時対応するためにも、人材確保を図りたいのが現状。人手不足感が顕著なここ数年の状況下においては、企業自ら人材確保への取り組みを後押しする支援を検討する必要がある。
		②				成果数値	0	3	10	9	2	2		
13	雇用対策補助事業	①	教育訓練等を実施した事業者数 （教育訓練）	社/年	150	数値目標	-	150	150	150	150	150	○	従業員の技能向上や研修、健康診断などの費用に対する補助については、活用される事業所も多く、安定した雇用維持に向けた取り組みにつながっていると考える。 ワークライフバランスなど働き方改革を推進させる支援の検討が求められる。
		②	教育訓練等を実施した事業者数 （社内研修）	社/年	40	数値目標	-	40	40	40	40	40	△	
		③	教育訓練等を実施した事業者数 （女性従業員教育訓練）	社/年	75	数値目標	-	40	75	75	75	75	△	
		④	教育訓練等を実施した事業者数 （健康診断）	社/年	310	数値目標	-	270	280	280	295	295	◎	
		⑤	「年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると思う」市民の割合	%	20	数値目標	-	-	-	-	-	-	◎	

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年		中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
14	中小企業支援事業（・丹波市制度融資・設備投資支援事業・地域資源活用促進事業・商工業地域活性化事業・商工会事業補助・経営支援システム構築事業・中小企業ホームページ作成支援・地域資源活用促進事業）	① 新規開業者数（新規加入会員数）	件/年	80	数値目標	-	-	60	60	80	◎	各種補助制度を活用される事業所件数は、年度ごとの目標数値を概ね達成する利用があるなど、地域経済活動の一翼を担っている。 ・効率的、効果的な施策を展開するためにも、各施策を整理し、メリハリのある施策展開が必要	
		② 設備投資支援事業補助金件数	件/年	210	成果数値	-	58	74	81	82	97		
		③ 中小企業制度融資利用件数	件/年	200	数値目標	-	-	180	180	210	◎		
		④ 補助金を活用してHPを作成した件数	件/年	30	成果数値	-	-	213	222	200	△		
		⑤ 地域資源を活用した商品開発件数	件/年	10	数値目標	-	-	200	200	200	△		
15	新卒者の地元就職支援事業・合同就職フェア	① 新卒就職者数	人/年	110	数値目標	-	-	110	110	110	△	地元高校生、また地元出身の大学生、そしてU・I・Jターン者の人材確保は今後も極めて重要である。地元高校、就職支援連携協定を締結している大学や近隣大学との情報共有を強化し、地元企業の情報が当事者、保護者、進路指導教諭に十分提供できる方法を検討する必要がある。	
		② 合同就職フェアへの本市出身の参加者数	人/年	100	成果数値	-	91	82	87	81	80		
		③			数値目標	41	38	49	44	35	△		
		④			数値目標								
		⑤			成果数値								
16	企業立地奨励補助金事業	① 企業誘致件数	件/年	2	数値目標	-	2	2	2	2	◎	市内製造業の増設に伴う用地需要、新規立地候補製造業の工場用地需要に応えられる市内用地が限定されている。また、充足できる求人数も非常に厳しい状況であり、働き方改革などの雇用労働施策、生産性向上策などと合わせて企業立地施策を講じていかなければならない。	
		② 企業誘致による雇用増加数	人/年	10	数値目標	-	-	-	-	-	◎		
		③			数値目標								
		④			成果数値								
		⑤			成果数値								

1-2-(3) 大学と連携した人材発掘

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課
		指標名	単位	目標値 (平成31年度)	項目	基準年		中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
17	大学就職支援連携協定	① 協定大学からの新卒就職者数 (市内事業所)	名/年	40	数値目標	-	40	40	40	40	40	△	市内企業の特徴や強みだけでなく労働条件や職場環境の魅力をきめ細かに発信する。 また、就職支援連携協定の相手方大学を3校から幅を広げ、人材不足感が著しい福祉分野など協定締結の相手方を増やすことも検討し、U・I・Jターンによる効果的人材マッチングを図らなければならぬ。
		② 就職連携協定大学から福祉事業所等に就職した人数（加算金対象）	人/年	7	数値目標	-	-	-	7	7	△		
					成果数値	-	-	-	0	3			
		③			数値目標								
					成果数値								
18	インターンシップ 補助事業	① 市内企業でインターンシップを実施した学生数	人/年	30	数値目標	-	30	30	30	30	△	企業側、大学側とも制度上の登録はあるが、現在の雇用情勢では大学側にメリットがないためか有効活用ができていない。 インターンシップは就職活動において重要な位置づけとなっていることから、市内企業の受け入れ情報を広く周知するため、県等の施策と協調するなどして効果的実施方法を再検討しなければならぬ。	
		②			成果数値	10	3	1	0	0			
					数値目標								
					成果数値								
		③			数値目標								

1-3 若者がスモールビジネスに挑戦できる環境づくり

1-3-(1) チャレンジが生まれる環境づくり

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）											第1期全体における達成度	担当課	
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年				中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
19	丹波市創業支援事業（たんばチャレンジカフェの運営）	①	チャレンジカフェを通じた新規起業件数	件/年	20	数値目標	-	20	20	20	20	○	チャレンジカフェを通じて新規起業件数は、H27～H30まで4ヶ年の数値目標の80件に対して、70件の創業となり数値目標を概ね達成する結果となった。 新規起業者が創業後、安定的に事業を継続していただけるよう市と商工会が連携しながら支援内容の充実やサポート体制を構築する必要がある。		
		②	チャレンジカフェ登録者数	人/年	100	数値目標	-	25	90	90	95	○			
		③	チャレンジカフェを通じた起業による雇用増加数	人/年	20	数値目標	-	-	-	-	-	△			
		④			成果数値	-	-	-	-	-	6				
		④			成果数値										
20	第2期丹波市中心市街地活性化基本計画	①	中心市街地新規起業者数	件/年	2	数値目標	-	-	2	2	2	○	第2期計画に基づく活性化事業を通じて、新規起業数がH27～H30まで4ヶ年の数値目標の6店舗に対して、5店舗の新規起業という結果となった。 たんば黎明館とその周辺における句碑広場、中島大祥堂等、（株）まちづくり柏原が主体となつた公民協働による、ストック活用による施設整備と運用により、まちの回遊性を生み出したつあり、集客機能の強化が図れた。 第2期計画終了後を見据えた㈱まちづくり柏原への自立運営に向けた支援のあり方や市の役割について検討が必要		
		②	中心市街地の居住人口	人/年	1,900	数値目標	-	-	-	-	-	○			
		③	中心市街地における歩行者・自転車通行量	人/日	1,348	数値目標	-	-	-	-	-	◎			
		④			成果数値	-	-	-	-	-	1,516				
		④			成果数値										

1-3-(2) 起業者支援

進捗管理シート No.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課	
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年		中間KPI						第1期全体における効果・検証及び課題
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
21	新規起業者支援 事業補助金事業	①	起業初年度に補助金を活用した 新規起業件数	件/年	5	数値目標	-	5	5	5	5	○	初期投資支援は、H27～H30まで4ヶ年の数値目標の20件に対して、16件の創業となり数値目標を概ね達成する結果となった。 新規起業者が創業後、安定的に事業を継続していただけるような支援が必要である。	
		②	起業初年度に補助金を活用した 新規起業による雇用増加数	人/年	5	数値目標	-	-	-	-	-	◎		
		③				成果数値	-	-	-	-	-	6		
		③				成果数値								
22	I T関連事業所 振興支援事業補 助金事業	①	新規開設事業者数	件/年	3	数値目標	-	3	3	3	3	△	県内でも他市町を凌ぐ開業数であり、移住定住の面でも成果があったものと考えているが、今後は県の積極策を参考にしながら、各事業者の情報発信力やカリスマ性を発揮できる環境の整備を推進する必要がある。ひとがひとを呼ぶ状況となることが望ましい。	
						成果数値	1	1	1	1	2			
		②				数値目標								

達成度	
◎ 達成（目標値以上）	19
○ 概ね達成（目標値の80%以上100%未満）	14
△ 未達成（80%未満）	19
- 実績値なし	2
合 計	54

進捗管理シートNo.		事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）											第1期全体における達成度	担当課	第1期全体における効果・検証及び課題
			指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年			中間KPI						
							平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					

28	観光インフラ整備事業（・市公営施設・多言語化事業・公衆トイレ・洋式化工事・Wi-Fi設置） ウツティプラザ山の駅改修事業・観光インフラ整備事業（Wi-Fi設置）・多言語化（パンフレット）	①年間観光入込客数	千人/年	3,000	数値目標	2,300	2,167	2,200	2,233	2,266	○	Wi-Fi機器設置、公衆便所の一定の洋式化など、観光インフラの環境整備を行ってきたところであり、観光入込客数も増加傾向にある。今後もストレスを感じることなく観光を楽しむための事業の取組みと合わせ、丹波市の魅力を発信し続けることが課題である。
		②公衆用トイレ洋式等便器設置数	基/累計	-	成果数値	-	-	-	6	6	◎	
		③多言語化パンフレット配布数	部/年	1,500	数値目標	-	-	-	-	1,500	◎	
		④Wi-Fi機器設置箇所	箇所/累計	-	数値目標	-	-	-	7	10	◎	
		⑤丹波おばあちゃんの里レジ通過客数	人/年	359,000	数値目標	-	-	-	-	-	◎	
		⑥丹波おばあちゃんの里売上高	千円/年	323,300	数値目標	-	-	-	-	-	◎	
		⑦春日観光案内所窓口対応客数	人/年	31,500	数値目標	-	-	-	-	-	△	

29	丹波電活用事業（・丹波電化石工房夏期特別展・小学校「電波電サイト構築事業・交流事業・丹波電化石を活用した自治体連携事業・丹波電化石工場の充実）	①丹波電化石工房来館者数	人/年	65,000	数値目標	-	30,000	43,000	48,000	50,000	◎	丹波電化石工房夏期特別展・丹波電フェスタの毎年度開催、平成30年度から小学校「電学」交流事業の実施、平成30年度に丹波電サイトの構築を完了するとともに、丹波電化石工場の展示物等の充実を行ってきた結果、発掘現場及び丹波電化石工房への来場者（来館者）数が増加した。平成30年12月2日に、にっぽん恐竜協会の第1回総会を開催し、新たに1町の加入が決定し合計で2市3町の加盟となった。今後は、恐竜を活かしたまちづくりについて、自治体間の連携を進めていく必要がある。
		②化石発掘現場の来訪者数	人/年	30,000	数値目標	-	20,000	25,000	25,000	25,000	◎	
		③連携自治体との交流学習に参加した児童数（電学者数）	人/年	4	数値目標	-	-	-	-	8	◎	
		④電学を希望する児童数	人/年	15	数値目標	-	-	-	-	-	◎	

30	丹波スターコンテナ活用事業	①スライツフェスティバルにて丹波三宝を活用した商品数	品/年	50	数値目標	-	-	-	-	-	◎	丹波三宝スライツフェスティバルの開催により丹波三宝のブランドとして広く認知されてきているが、開催場所、時期や周知方法の検討など、さらに認知度・興味度を高めるための取組みが必要がある。
		②スライツフェスティバルにて新たに開発した商品数	品/年	10	数値目標	-	-	-	-	-	◎	
		③スライツフェスティバルでの販売個数	個/年	3,600	数値目標	-	-	-	-	-	◎	
		④スライツフェスティバル来場者数	人/年	3,000	数値目標	-	-	2,400	2,600	2,800	◎	

31	農泊推進対策事業	①体験プログラム参加者数	名/年	30	数値目標	-	-	-	-	30	△	農泊の推進においては、地域全体において持続的な産業とする必要があるため、そのためには、法人格を持った推進組織を整備し、自主的な運営を図っていくことが課題。
		②体験プログラム件数	件/年	15	数値目標	-	-	-	-	-	△	

32	氷上回廊水切れフィールドミュージアム（仮称）拠点整備事業	①水切れ資料館の入館者数	人/年	1,000	数値目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	○	令和2年8月のリニューアルオープンに向けて、基本構想に掲げるスケジュール通りの事業展開ができている。 ・リニューアルオープン以降、「氷上回廊」が有する壮大な生命のドラマを未来へとつなぐ活動の拠点施設になるためにも、運営の核となる職員の配置が求められる。
		②			数値目標	2,080	2,529	2,787	2,704	2,035		

33	ふるさと寄附金の推進	①寄附件数	件/年	16,000	数値目標	-	6,000	16,000	16,000	16,000	△	事業開始より年々寄附実績を伸ばしていたが、総務省の要請通知を契機に、現在は減少傾向にある。ただ、平成28年度からの3年間は寄付金1億円以上で、地域資源を生かしたシニア・ロモーションによる交流人口増は、着実に実施できていると考えられる。 今後の課題として、「丹波ブランド」の地域資源（農産物中心）の魅力を全国に向けて発信して、丹波市ファンの獲得をめざす必要がある。
		②寄附金額	千円/年	320,000	数値目標	-	80,000	320,000	320,000	320,000	△	
		③記念品数	品/累計	400	数値目標	-	-	-	-	-	○	

2-2 大阪・東京圏に向けた情報発信の強化

2-2-(1)大阪・東京圏に向けた情報発信の強化

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課	
		指標名	単位	目標値 (平成31年度)	項目	基準年			中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
34	丹波市移住定住ガイド“TURN WAVE-丹波-”ウェブサイトに よる情報発信	①	ホームページアクセス件数（ワンストップ）統合前	件/年	-	数値目標	-	-	-	-	-	-	各種業務を平成30年度から一つにまとめ、イベント・住まい（住まいるバンク）・仕事（たんばの仕事）の各種情報を途切れることなく、継続的に発信し、順調にアクセス件数が伸びていることが、移住定住相談件数の増加に表れている。	
		②	ホームページアクセス件数（定住物語）統合前	件/年	-	数値目標	-	-	-	-	-	-		
		③	ホームページアクセス件数（TURN WAVE-丹波-）統合後	件/年	54,000	数値目標	-	23,500	50,000	50,000	52,000	◎		
					成果数値	-	26,426	50,524	59,883	56,281				
		④			数値目標									
35	田舎暮らし相談会の開催	①	相談会による移住・定住の相談件数	件/年	60	数値目標	-	44	60	60	60	○	単純な移住相談会への出展だけでは丹波市の相談ブースへ来る移住相談者が限られてしまうため、これまでの取組みに加え、オンラインを通じて1対1の相談や1対複数人での相談を行うことにより、移住者の獲得に努める。	
		②			成果数値	32	57	48	9	33				
					数値目標									

2-3 空き家を有効活用した移住・定住の推進

2-3-(1)空き家活用促進

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課		
		指標名	単位	目標値 (平成31年度)	項目	基準年				中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
36	空き家バンク「住まいるバンク」・空き家利活用対策事業	① 住まいるバンクを通じた空き家の成約数	戸/累計	120	数値目標	-	2	10	35	60	◎	空き家バンク制度発足後、約3年半で97件の成約となり、当初の目標値を大きく上回る成果を上げることができた。成約数の内、55.7%にあたる54件が市外在住の方であり、空き家の有効活用だけでなく、移住・定住の促進にもつながっている。今後については、空き家バンクへの登録物件数が減少傾向にあるので、主に市外在住の空き家所有者へ、効果的な制度周知を行うなどの登録物件の充実対策が課題となっている。			
		② 補助金を活用した空家戸数	戸/累計	170	数値目標	-	-	10	40	70	◎				
		③			成果数値	-	-	31	74	151					
					数値目標										
37	大学と地域住民連携による空き家再生生活モデル事業	① イノベーションハウスに事務所やチャレンジショップを構えて事業を行う人数	人/年	12	数値目標	-	4	3	4	12	◎	定期的な地域との交流イベントの実施や、コワーキングスペースの開放など、地道なアクションにより地域住民への認知度は深まっており、少しずつ増加している。今後も、コワーキング、フリースペースの利用等PRに力を入れていく。			
		② テレワーク・コワーキング利用者数（延べ）	人/年	144	数値目標	-	-	-	-	-	○				
		③ 施設利用者数（延べ）	人/年	2,500	数値目標	-	-	-	-	-	◎				
		④			数値目標										
					成果数値	-	-	-	-	-					
38	定住促進住宅	① 入居戸数	戸/累計	8	数値目標	-	-	2	4	6	◎	空き家の件数は一定数あるものの、老朽化が著しい、又は老朽化の程度は著しくなくとも下水設備工事の未施工などの理由により、予算的に改修工事が実施可能な物件がなく、当初の目標数には達しなかったが、改修した物件については、早くに入居者があるため、今後においては、空き家物件の情報を収集するとともに優良物件の確保に努め、整備を促進する。			
		②			成果数値	-	-	3	3	4					
					数値目標										

2-3-(2) 移住・定住の促進

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課		
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年		中間KPI							
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
39	たんば“移充” テラス運営事業	①	相談窓口を利用して移住した世帯数（ファミリー層）	世帯/年	7	数値目標	-	7	7	7	7	7	平成30年度より、実施主体が分かれている移住・定住に関する各種業務を一本化し、一つの実施主体が総合的に取り組んだことにより、効果的かつ効果的なサービスの提供が図れ、移住相談件数や移住世帯数の増加となる成果につながった。		
		②	相談窓口を利用して移住した世帯数（田舎暮らしのしたい定年層）	世帯/年	4	数値目標	-	4	4	4	4	4		○	
		③	ワンストップ相談件数	件/年	1,400	数値目標	-	255	1,400	1,400	1,400	1,400			◎
						成果数値	241	686	1,359	1,505	2,355	2,355			
		④				数値目標									
40	U・Iターンの住宅取得住まいの奨励金	①	補助金活用世帯数（U・Iターンの）	件/年	22	数値目標	-	-	-	7	15	15	新しいき定住促進住宅補助金制度の補助率・限度額、加算金の効果等について内容の見直しを行い、それに代わる制度としてH29年度より開始したが、事業PRの結果として、補助金活用件数が増加しており、引き続き事業を継続することによりU・Iターンの者や二世帯同居による定住を図る。		
		②	補助金活用世帯数（二世帯同居の）	件/年	14	数値目標	-	-	-	7	10	10		◎	
						成果数値	-	-	-	7	12	12			
		③				数値目標									
						成果数値									

達成度	
◎ 達成（目標値以上）	25
○ 概ね達成（目標値の80%以上100%未満）	13
△ 未達成（80%未満）	9
- 実績値なし	2
合 計	49

基本目標 3 市民みんなで子育てを応援する

3-1 結婚、出産、子育てに満足できる暮らしの創出

3-1-(1) 出会い・結婚支援

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年			中間KPI				
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
41	婚活支援事業	① 婚活マスターの登録者数	名/年	20	数値目標	-	-	15	20	20	△	婚活組数の成果は達成が難しい状況であるが、おせっかいマスターの地道な活動が結婚相談者の結婚への意識の向上につながっている。NP0法人に事業の一部を委託することで、おせっかいマスターの活動しやすい環境を整えることができた。引き続きおせっかいマスターを中心とした婚活支援事業を展開する。	
		② 婚活マスターを通したお見合い件数	件/年	40	数値目標	-	-	15	30	40			
		③ 婚活マスターを通した婚活組数	組/年	6	数値目標	-	-	3	6	6	△		
		④ 結婚相談件数	件/年	250	数値目標	-	-	250	250	250			
		⑤ 出会いの場や婚活講座の参加者数	件/年	120	数値目標	-	-	-	-	-	◎		
42	婚活マスター 協力店登録	① 協力店登録数	店舗	60	数値目標	-	35	50	65	50	○	僅かではあるが協力店が増え、地域での婚活支援のつながりができている。平成30年度からは、NP0法人に婚活支援業務の一部を委託したため民間同士のつながりによる支援やイベントへの協力を得ることができおり、継続して協力店の登録を進める。	
		② 協力店からの提案事業数	件/年	5	数値目標	-	1	2	3	4			
		③			数値目標								
		④			数値目標								
					数値目標								
43	少子化対策民間 活動支援事業補 助金	① 婚活イベント参加者数	名/年	400	数値目標	-	200	250	300	350	△	継続的な事業展開により、出会いの場づくりが行われている。出会いの場によりカップルが誕生し、結婚に至ったという報告も受けていることから一定の成果はある。結婚を目的とした出会いの場は、結婚相談者のニーズとして高いが、成果としての実績が上がるまでは時間を要する。	
		② 婚活イベント件数	件/年	5	数値目標	124	90	120	132	146			
		③ 婚活イベントによるカップル誕生数	組/年	60	数値目標	-	2	2	3	4	5		○
		④			数値目標	2	2	2	3	3			
					数値目標	-	20	30	40	50	24		△

3-1-(2) 出産・子育て支援

進捗管理シートNo.		事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										担当課
			指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年 平成26年度		中間KPI 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
44	乳幼児・こども医療費助成事業	①	「就学前の子育て家庭が安心してける相談支援体制が整っている」と思う市民の割合	%	37	数値目標	36.1	36.2	36.4	36.6	36.8	△	【効果検証】成果数値は上昇傾向にあるものの目標値には到達していない。乳幼児医療については1人当たりの助成額が増加傾向にあり、こども医療についてはH30から県同様の所得制限を実施した結果、1人当たりの助成額が減少した。 【課題】市の扶助費の歳出額は所得制限により減少するも、少子化による受給者の減少により1人当たりの助成額が増加傾向にある。無料化や所得制限など経済的支援に関する制度変更は、市や受給者に大きな影響を与えるため、子育て世帯が安心して医療を受けられるよう、特例期間や対象年齢の変更について、費用対効果を含め今後十分な検討が必要である。
		②			成果数値	28.7	29.2	23.1	29.1				
		③			数値目標								
		④			成果数値								
45	母子保健事業（・思春期教室・母子健康手帳交付事業・妊婦健康診査・費用助成事業・家庭訪問事業・乳幼児健康診査事業・発達相談事業・離乳食教室他食育事業・予防注射管理1CT化事業）	①	妊娠届出総数に占める満11週未満の割合	%	100	数値目標	91.8	93.9	92.4	100	100	○	昨今の経済事業や子育てに悩む家庭の増加により、助成事業等の経済的支援とface to faceでの丁寧な支援が、ますます重要となってきた。
		②	産後退院してから1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることが出来たとと思う者の割合	%	91	数値目標	-	-	-	-	-	○	
		③			成果数値	-	-	-	-	90.6			
		④			数値目標								
46	放課後こどもプラン事業（アフタースクール）	①	アフタースクール登録児童数	人/年	927	数値目標	-	-	-	-	-	◎	平成28年度に策定した丹波市子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用対象者を拡大、指導員の資質向上に努めており、保護者の就労意欲の高まりも相まって、右肩上がりの利用状況となっている。今後も高まる利用希望に応えられるよう、施設の改修や新築なども含め、安心・安全に子どもを預けられる環境を整えていくこととする。
		②	アフタースクール利用率	%	28	数値目標	-	-	-	-	1,108	◎	
		③			成果数値	-	-	-	-	31			
		④			数値目標								
47	ファミリーサポート事業	①	会員数	人/年	300	数値目標	-	-	-	-	-	○	利用実績が増加傾向にあるが、大きく伸びていないのは、他のサービスの利用によるものと考ええる。今年度、無償化の影響がどう出るか注視する必要がある。会員登録数は伸びておらず、事業の認知は進んでいないと思われるため、今後も継続したPR活動を行っていく必要がある。
		②	利用数	人/年	158	数値目標	-	-	-	-	297	◎	
		③			成果数値	-	-	-	-	329			
		④			数値目標								
48	保育料軽減措置	①	園の教育・保育に対する保護者の期待の充足度合	%	90	数値目標	-	-	-	-	-	○	国の示す保育料基準額から全体で5割以上の軽減を行い、ひとり親世帯、身障者障害手帳等の所持世帯、多子世帯等を対象にも軽減を実施している。きめ細やかな対応をしてきており、今後も現状の軽減を維持していく。
		②			成果数値	-	-	-	-	89			
		③			数値目標								
		④			成果数値								

【効果検証】成果数値は上昇傾向にあるものの目標値には到達していない。乳幼児医療については1人当たりの助成額が増加傾向にあり、こども医療についてはH30から県同様の所得制限を実施した結果、1人当たりの助成額が減少した。
【課題】市の扶助費の歳出額は所得制限により減少するも、少子化による受給者の減少により1人当たりの助成額が増加傾向にある。無料化や所得制限など経済的支援に関する制度変更は、市や受給者に大きな影響を与えるため、子育て世帯が安心して医療を受けられるよう、特例期間や対象年齢の変更について、費用対効果を含め今後十分な検討が必要である。

昨今の経済事業や子育てに悩む家庭の増加により、助成事業等の経済的支援とface to faceでの丁寧な支援が、ますます重要となってきた。

平成26年度に策定した丹波市子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用対象者を拡大、指導員の資質向上に努めており、保護者の就労意欲の高まりも相まって、右肩上がりの利用状況となっている。今後も高まる利用希望に応えられるよう、施設の改修や新築なども含め、安心・安全に子どもを預けられる環境を整えていくこととする。

利用実績が増加傾向にあるが、大きく伸びていないのは、他のサービスの利用によるものと考える。今年度、無償化の影響がどう出るか注視する必要がある。会員登録数は伸びておらず、事業の認知は進んでいないと思われるため、今後も継続したPR活動を行っていく必要がある。

国の示す保育料基準連額から全体で5割以上の軽減を行い、ひとり親世帯、身障者障害手帳等の所持世帯、多子世帯等を対象にも軽減を実施している。きめ細やかな対応をしてきており、今後も現状の軽減を維持していく。

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年 平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	中間KPI	平成30年度		
49	看護師配置事業	① 病児・病後児保育利用人数（延べ）	人	2,000	数値目標	-	-	-	-	-	-	△	認定こども園における病児病後児保育の保護者ニーズや認知に伴い、看護師配置への機運は高まりつつある。看護師不足の課題に対して、引き続き取り組みを進めていく。
		② 認定こども園予定総数のうち看護師を配置できたこども園の割合	%	100	数値目標	-	100	100	100	100	100	△	
		③			成果数値	33	41	38	66.7	45.5			
		④			数値目標								
		④			成果数値								
50	特別支援保育事業	① 就学前の教育・保育施設に通う園児の保護者の満足度	%	90以上	数値目標	-	80以上	80以上	80以上	80以上	80以上	◎	特別な支援を必要とする児童は増加傾向にある中、保育士確保に向け、今後も引き続き取り組みを推進していく。
		②			数値目標								
		③			成果数値								
		④			数値目標								
		④			成果数値								
51	家庭教育講座	① 講座の受講者数	%	80以上	数値目標	-	-	80以上	80以上	80以上	80以上	△	主に就労している保護者に受講してもらうよう3年間実施し、受講者から取ったアンケートでは「とてもよかった」が多数を占め、大変好評であり、一定の効果は認められるものの、予定していた受講者には届かず、低調な状況となっている。今後は各子育て学習センターでの講座や講演会等がその役割を担うこととし、より地域に根差した、子育て世代に魅力ある、細かなニーズをくみ取ったテーマで開催することとする。
		②			成果数値	-	-	41	26	18			
		③			数値目標								
		④			成果数値								
		④			数値目標								
52	保育教諭の処遇改善	① 市内の民間保育士・保育教諭数（正規）	人/年	240	数値目標	-	-	-	240	240	240	△	各認定こども園運営法人において、段階的に処遇の改善が行われてきており、引き続き取り組みを進めていく。
		②			成果数値	-	-	184	191	156			
		③			数値目標								
		④			成果数値								
		④			数値目標								

3-1- (3) 子育てに関する情報発信と支援環境づくり

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標 (KPI)										第1期全体における達成度	担当課		
		指標名	単位	目標値 (平成31年度)	項目	基準年				中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			平成32年度	平成33年度
53	利用者支援事業 (子育て学習センター)	①	子育て学習センター自由来館者数	人	47,000	数値目標	35,000	38,000	39,000	40,000	46,000	◎	妊娠前から子育て期まで、切れ目ないサポート体制を整えることができたが、今後さらに、子育て世代包括支援センターなどの関係機関との連携を強めるとともに、子育て学習センターにおいて、保護者等の相談に応じ、助言等を行い、必要に応じて関係する部署や機関と連絡調整を図っていく必要がある。		
		②	子育て学習センターでの相談件数	件/年	1,100	数値目標	-	-	-	-	-	○			
		③				数値目標	-	-	-	-	-				
		④				数値目標	-	-	-	-	-				
						数値目標	-	-	-	-	-				
54	子育て支援パンフレット作成	①	子ども・子育て支援事業に関するアンケート調査で「丹波市における子育ての環境や支援への満足度」について、「高い」、「やや高い」と回答された割合	%	50%以上	数値目標	-	-	-	-	-	○	平成28年度にパンフレットを作成し、継続的に配布してきたが、新たな施策や見直しされた施策についてはタイムリーに対応できておらず、年度を経過することにより効果は薄れていった。令和元年度に新たなパンフレットを作成し、最新の情報を掲載することとする。		
		②				数値目標	-	-	-	-	-				
		③				数値目標	-	-	-	-	-				
						数値目標	-	-	-	-	-				
						数値目標	-	-	-	-	-				
55	丹波市子育てポータルサイト運営	①	ホームページアクセス件数	件/年	19万件以上	数値目標	-	18万1千以上	19万件以上	19万件以上	19万件以上	○	平成30年度にサイトを改良した際、一時、見にくい時期があり、アクセス件数が伸びなかったが、スマートフォンでも見やすい環境となり、今後はアクセス件数が増えていくと思われる。子育て世代にあまり認知されていない現状があるが、さらにPRを行うとともに、子育てに有意義な情報を配信していくこととする。		
		②	サイト閲覧者の満足度	%	50%以上	成果数値	18万以上	187,564	157,578	155,174	141,713				
		③				数値目標	-	-	-	-	-	△			
		④				数値目標	-	-	-	-	-				
						数値目標	-	-	-	-	-				
56	子育てピアサポーター制度	①	サポーター登録者数	人	24	数値目標	-	-	-	30以上	24	○	子育てピアサポーターは子育て世代にとって、子育てに寄り添い、悩みを傾聴するなど、身近な存在に感じられている。さらにきめ細かな子育て支援を行えるよう、子育て支援に資する研修や講習会の機会を提供し、スキルアップを図っていく必要がある。		
		②	サポーターの活動件数	件	300	数値目標	-	-	-	-	-	○			
		③				数値目標	-	-	-	-	-				
		④				数値目標	-	-	-	-	-				
						数値目標	-	-	-	-	-				

3-2 ワーク・ライフ・バランスの推進

3-2-(1)ワーク・ライフ・バランスの推進

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										担当課			
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年			中間KPI					第1期全体における達成度	
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
57	ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への優遇支援事業	① 「仕事と生活のバランス（ワークライフバランス）が取れている」と思う市民の割合※そう思う+まあそう思うと回答された割合	%	60%以上	数値目標	58.2 （対基準年度）	-	-	-	58.2以上	59.0以上	△	実効性のある支援制度に一部改変したことにより、経営者に働き方改革の趣意が浸透し、曖昧だった労働雇用条件が明文化されるなど雇用者にも良い影響があったものと思われる。 今後は生産性の向上が賃金アップにつながるよう支援を改良、継続する必要がある。		
		② 女性（15～64才）の就業率	%	70	数値目標	-	-	-	-	70	70				
		③ 市と女性活躍推進協定を締結した事業所の数		20	数値目標	-	-	-	-	-	69.5 69.5			○	
58	企業における女性の活躍応援事業	① 育児介護と仕事の両立に積極的な企業への支援数（国県の支援制度を活用した企業数）	社/年	15	数値目標	-	-	-	15	15	15	△	有効な支援制度のPRに努め、経営者に働き方改革の趣意を意識する契機とする必要がある。		
		②			数値目標	-	-	-	-	5	1			2	
					成果数値										

3-3 子どもが地域の魅力を学ぶしかけづくり

3-3-(1)子どもが地域の魅力を学ぶしかけづくり

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課	
		指標名	単位	目標値 (平成31年度)	項目	基準年			中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
59	地域と連携した学校の仕組みづくり	①	学校運営協議会制度の導入数	校	22	数値目標	-	-	-	7	15	△	次期学習指導要領の基本理念である「社会に開かれた教育課程」の実現へ向け、学校と地域との関係はこれまでの「支援」から「連携・協働」の関係へと変革する時期にある。今後も地域とともにある学校づくりを行う手段として学校運営協議会制度の導入・充実を図る必要がある。	
					成果数値	0	0	3	7					
		②			数値目標									
60	たんばふるさと学	①	学校の授業においてゲストティーチャーなど、指導に携わった地域住民の人数	人/年	1,740	数値目標	-	1,100	1,100	1,100	1,100	◎	「たんばふるさと学」については、市民の認知が進んでおり、学校支援コーディネーターの働きにより、効果的な学習が展開できていると考ええる。「たんばみらい学」も含め、こうした取組を学校通信やコミュニティ・スクールだより等により積極的に情報発信していくことが「地域全体で子育てをしている」と感じると感じる割合を増加することにつながる。	
					成果数値	1,080	1,689	1,580	1,534	1,580				
		②	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	%	80	数値目標	74	74	78	80	80	80		○
					成果数値									
		③	「地域全体で子育てを支えている」と感じている市民の割合	%	80	数値目標	-	-	-	-	-	-		△
61	ふるさと食育推進事業	④				数値目標							小・中・高校で食育教室に参加する機会をつくることで、地元食材や食文化に触れ、作って食べる楽しい食育体験を重ねることができている。家庭での調理経験が少ない子どもも多く、貴重な体験の場であり、継続した実施が必要である。	
					成果数値									
		①	学校における食育授業の開催回数（小中高）	回/年	50	数値目標	-	50	50	45	45	45		◎
					成果数値	36	36	45	43	50	50			
		②			数値目標									

達成度	
◎ 達成（目標値以上）	10
○ 概ね達成（目標値の80%以上100%未満）	15
△ 未達成（80%未満）	14
- 実績値なし	0
合 計	39

基本目標 4 元気な地域をつくる

4-1. 健康で生きがいのもてる人づくりの推進

4-1- (1). 健康で生きがいのもてる人づくりの推進

進捗管理シートNo.	事業名	指標名	単位	目標値 (平成31年度)	事業における重要業績評価指標（KPI）												第1期全体における達成度	担当課	第1期全体における効果・検証及び課題
					項目	基準年		中間KPI											
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度						

62	健康寿命日本一の取り組み	①健康寿命	歳	男性80.0 女性85.0	数値目標	男性77.35 女性83.33	男性79.5 女性84.1	男性79.5 女性84.1	男性79.5 女性84.1	男性79.5 女性84.1	男性79.5 女性84.1	男性79.5 女性84.1	男性79.5 女性84.1	男性79.5 女性84.1	○	健康寿命は男女ともに延伸しており、健康教室等各種事業を継続し、今後も引き続き延伸に向けて取り組んでいきたい。健診受診者は減少傾向のため、令和2年度からは医療機関健診を中心とした健診体制に移行し、受診しやすい体制を整えることで受診者数の増加を目指す。
		②早世割合（全死亡者に占める65歳未満死亡者の割合）（男性）	%	10	成果数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	
		③早世割合（全死亡者に占める65歳未満死亡者の割合）（女性）	%	6	数値目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	
		④肺がん検診受診人数（40～69歳まで）	人	4,327	数値目標	4,327	4,327	4,327	4,327	4,327	4,327	4,327	4,327	4,327	○	
		⑤健康教室受講者数	人	4,300	成果数値	3,654	3,854	3,641	3,380	3,058						
		⑥ゲートキーパー研修受講修了者数（平成23年度からの累積受講終了者数）	人/累計	1,500	数値目標	3,800	4,000	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	◎	
63	TAMBA地域づくり大学	①「学びの活動で身についた知識や技能を生かしたい」と思う市民の割合	%	35	数値目標	-	31	32	33	34				○	地域課題など様々なテーマの学びを提供することができた。地域で活躍する人材育成には、継続した事業実施が必要である。講座企画を通して、新しい公共を担うNPOや市民活動団体の育成を図った。	
		②TAMBA地域づくり大学受講者数	人/年	80	成果数値	30.7	28.6	37.5	34.2	41.7				○		
64	TAMBAシニアカレッジ	①「高齢者が積極的に地域での活動に参加できている」と感じている市民の割合※そう思う＋まあそう思うと回答された市民の割合	%	60	数値目標	-	60	60	60	60				○	多くの高齢者が高齢期の必要課題について学ぶことができた。高齢者の学んだ成果が自らのチカラになるだけでなく、社会に還元できるような講座にしていく必要がある。	
		②TAMBAシニアカレッジ受講者数	人/年	300	数値目標	50.8	43.2	50.7	47.6	43.3				◎		
65	シルバー人材センター補助事業	①会員数	人	878	数値目標	-	878	878	878	878	878			○	企業等の定年延長、再雇用制度の充実により新規会員の数が減り、入会年齢も高くなっており、受注業務の範囲が狭くなりがある。働き方改革が進む現役世代をサポートする業務分野での受注を増やすとともに、事務の効率化を常に念頭に置いた法人運営が図られるよう支援を継続する。	
		②「日々のしごと（農作業・家事・育児等含む）にやりがいや充実感がある」と感じている市民の割合	%	65	成果数値	731	763	748	742	738				○		
		③			数値目標	-	-	-	-	-	58.9					
66	医療・健康・福祉・介護分野のICT利活用事業・医療介護情報連携システム	①ネットワーク利用者の満足度	%	80	数値目標	-	-	80	80	80	80			○	H28年、予防接種実施判定システムの新規開発は保護者、医療機関、行政にとつて、個別通知の丁寧さ（複数回の通知）、接種判定の簡略化、請求事務の簡素化、郵送料の減額など大きなメリットを供与。このネットワークを活用し、平成30年には医療機関に薬局、介護事業所を含め、患者情報を共有する医療介護情報連携システムを構築。ネットワークの利用の満足度を高め、効果検証ができるまでには数年が必要であり、運用面の支援が必要。	
		②医療機関、薬局、介護事業所参加数	事業所	120	成果数値	-	-	-	-	85	85					
		③医療関係従事者の時間外労働の是正率	%	20	数値目標	-	-	-	-	40	80			○		
		④国民健康保険の医療費の縮減率	%	1	数値目標	-	-	-	-	38	109			○		

進捗管理シートNo.	事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）										第1期全体における達成度	担当課
		指標名	単位	目標値 （平成31年度）	項目	基準年		中間KPI					
						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
67	障がい者への就労・社会参加、介護職員就労支援（・チャレンジスペースの開設・障がい者工賃向上支援事業補助・手話言語条例・合理的配慮提供支援事業・介護職員初任者研修受講就労支援事業）	①	チャレンジスペースの売上高	千円/年	2,000	数値目標	-	1,600	1,700	1,800	1,900	◎	「チャレンジスペース」の売上、平均工賃の売り上げ増については、就労継続支援事業所が熱心に取り組まれた成果が数値にあらわれた。今後は、市民への障がいへの理解啓発や障がいのある人が暮らしやすい環境づくりに取り組む必要がある。
		②	「住んでいる地域は、障がいのある人が暮らしやすい環境が整っている」と感じている人の割合	%	25	成果数値	1,445	1,505	1,772	1,870	2,035	○	
		③	平均工賃（月額）	円	19,000	数値目標	16.0	17.8	21.4	20.7	21.0		
		④	介護職員初任者研修を受講し障害福祉サービス提供事業所へ就労した人数	人（累計）	10	数値目標	-	-	-	-	-	◎	
		⑤	就労継続支援事業所の新規就労者数	件/年	25	成果数値	17,107	14,893	12,918	14,766	16,476	△	
68	就職困難者へのハローワークとの一体的支援	①	就職困難者の新規就職者数	件/年	25	数値目標	-	22	22	22	25	◎	成果が認められる。潜在的にあるいは新たに発生する就職困難者を誘導するため、関係各課との連携をさらに強化する必要がある。また就職氷河期世代で不本意に不安定な非正規雇用で働く者や長期無業者などの掘り起しをすすめる対策を検討しなければならない。
		②				成果数値	20	20	26	34	25		
		③											
		④											
		⑤											
69	子ども・若者育成支援事業	①	相談件数	件/年	750	数値目標	-	200	200	200	730	◎	居場所を開設して以降、関係部署との連携もあり就職、アルバイト、進学・復学と社会へ復帰している者が毎年あり効果が十分にある。ただ、本当のひきこもり等されている方の実人数がわからないのが実情で、居場所の存在を知らない方や利用したいけどできない方の対応が課題である。また、本来この業務を担うべき部署は福祉関連部署が適当と考える。
		②	居場所活用件数	件/年	400	成果数値	116	180	224	850	948		
		③	相談業務と居場所を通じて社会復帰した人数	人/年	6	数値目標	-	-	100	100	390	◎	
		④				成果数値	-	-	111	447	481		
		⑤				数値目標	-	-	-	-	-	◎	

4-2. 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進

4-2-(1). 豊かな地域力の向上によるまちづくりの推進

進捗管理シートNo.		事業名	事業における重要業績評価指標（KPI）											担当課				
			指標名	単位	目標値 (平成31年度)	項目	基準年					中間KPI					第1期全体における達成度	
							平成26年度 (対基標準)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		平成33年度	平成34年度		平成35年度
70	議会運営事業・フューチャークセション事業	① 高校生との懇話会の開催	回/年	1	数値目標	-	-	-	-	1	◎	4年1期の市議会議員の任期があることから、改選後においてもすみやかにこの事業が展開できるよう準備をしておく必要がある。進め方や内容については、完成されている状態ではあるが同種の事業展開をしている他市事例を研究し、さらに意見の出やすい場づくり、出された意見の政策反映など若者に達成感を味わえるよう見える化を進める必要がある。						
		②			成果数値	-	-	-	-	1								
71	丹波市未来都市構想のあり方検討	① 丹波市に住み続けたいと思う市民の割合	%	80.0	数値目標	(対基標準)	-	-	-	80	○	まちづくりビジョンは、令和元年度の策定を予定しており、まちづくりビジョンに基づくまちづくりは策定後となることから、検証を行うことは困難である。						
		②			成果数値	-	-	-	78.8	71.6								
72	地域づくり交付金制度	① 「自治会・小学校区は、地域活動が活発化している」と思う市民の割合	%	60	数値目標	(対基標準)	40.0	45.0	50.0	55.0	○	自治協議会のあり方懇話会の開催と共に各地域において、共助の活動が活発化している。地域包括ケア等、現状の地域での取り組みを行政主導ではなく、地域主体の地域づくりを支援するともに、行政も横断的な支援体制が必要である。						
		②			成果数値	36.7	40.1	46.3	45.9	41.5								
73	よろずおせっかい相談所及びよろずおせっかい支援センター（仮称）の開設・運営	① よろずおせっかい相談所開設箇所数	か所	38	数値目標	-	-	-	21	29	○	各社会福祉法人には「よろずおせっかい相談所」の看板を掲げることができた。しかし、目標である小学校区単位への相談所の設置は進んでおらず、今後の課題である。今後は相談所の新たな設置を目指すとともに、すでに設置が完了した社会福祉法人よろずおせっかい相談所の市民への周知と利用の促進が必要である。						
		② 支援センター経由の生活困りごと相談件数	件	120	数値目標	-	-	-	40	60								
		③ 「住んでいる地域は生活課題について、気軽に相談できる環境が整っている」と感じている市民の割合	%	40	数値目標	(対基標準)	-	-	30.0	35.0	○							
		④			成果数値	26.1	28.5	28.9	29.9	30.3								
74	市民活動拠点施設の設置「丹波市民プラザ（仮称）」	① 「学びの活動で身につけた知識や技能を生かしたい」と思う市民の割合	%	35.0	数値目標	-	31.0	32.0	33.0	34.0	○	H30.4に丹波市民プラザ基本計画を策定し、概ね計画通りに進捗している。 ・10月開設に向けた地域づくり団体や市民活動団体への周知と情報収集をアウトリーチによって行う。 ・懇話会やフォーラムを開催したことにより、市民への関心が高まっていると同時に、「市民プラザは何をするところ」というわかりやすい広報が必要。 ・自治協のあり方懇話会の提言と市の方針に沿った地域支援が必要。						
		②			成果数値	30.7	28.6	37.5	34.2	41.7								
75	包括連携大学事業	① 補助対象事業数	事業/年	3	数値目標	-	-	-	-	-	△	普段は関わりのない大学生が実際に丹波市の小中学校を訪問する仕組みが構築できた。						
		② 包括連携協定大学活動支援補助金を活用し丹波市で活動した学生数	名/年	50	数値目標	-	-	-	-	-			△					
		③			成果数値	-	-	-	-	28								

達成度	
◎ 達成（目標値以上）	12
○ 概ね達成（目標値の80%以上100%未満）	16
△ 未達成（80%未満）	4
- 実績値なし	1
合 計	33